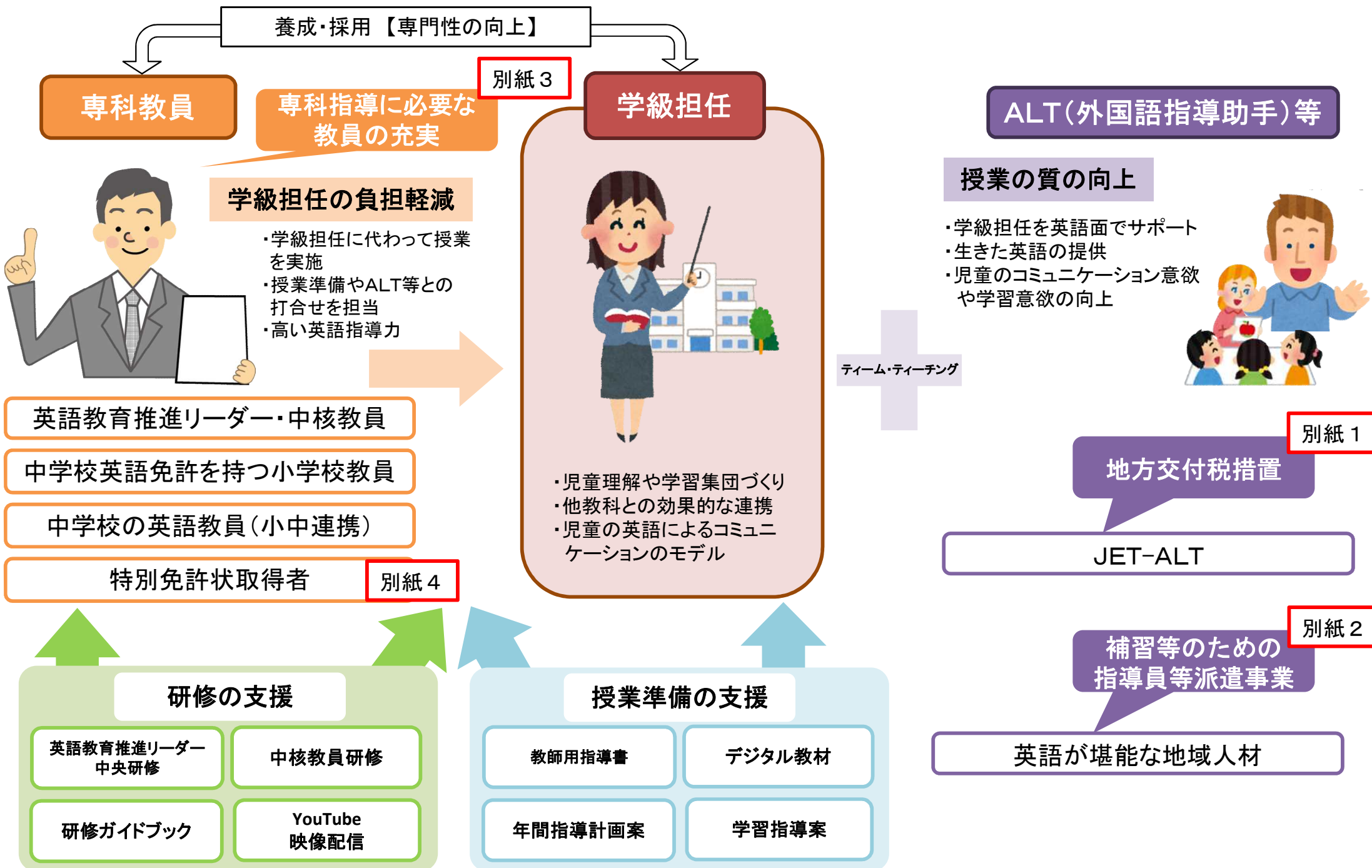


小学校における外国語教育の指導体制について



JET-ALTの活用を!

別紙1
全国で4,712人のALTが活躍

JETプログラムのメリット

☆30年間の実績 ☆地方交付税措置でサポート
☆在外公館を通じた選考による高い能力や信頼性

☆地域のニーズを反映
☆離島・山間地等、日本全国各地への配置が可能

JETプログラムの 地方交付税措置

★都道府県: JET参加者の任用に要する経費について、普通交付税措置

(例)・標準団体(人口170万人)の場合約2億4千万円(JETプログラムコーディネーターに係る経費の地方交付税措置含む)

★私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成経費について特別交付税措置

(算定: 地方単独事業で一人上限590万円×0.5)

★市町村: JET参加者の任用に要する経費について、JET参加者数に応じた額が普通交付税措置

(例)・標準団体(人口10万人)の場合: 118万円 + (JET参加者数×472万円)

JET-ALTでは、こんなことが可能になります!!

★『英語によるコミュニケーション』中心の授業ができる!

先生とJET-ALTによる効果的
なチーム・ティーチング

児童生徒と英語による即
興的な会話

JET-ALTとの打合せ、協働で
の授業づくり・教材づくり

児童生徒に
生きた英語を提供

児童生徒との信頼関係に基づ
いた日常的な触れ合い

授業中の児童生徒へのき
め細やかな支援

★英語の授業以外にも活用!

他教科での活用、スピーチコンテスト指導、給食、部活動、イングリッシュ・キャンプ、
その他学校行事

英語に触れる機会の拡大・充実!

地域行事や市民英会話教室など『地域のグローバル化』にも活用可能

JET-ALTの生活支援や
勤務先でのフォロー、新
規来日した参加者のサ
ポートへの不安も...



※「外国語科」「外国語活動」では主に英語を扱うことから、本欄は英語の授業の場合としている

JETプログラムコーディネーター の積極的な活用を!!

H28年度より市町村へ特別交付税措置を開始
(算定: 地方単独事業で直接要する経費×財政力補正係数×0.5)

業務内容のイメージ

教育委員会

学 校

(国際交流部局)

JET
-ALT

JETプログラム
コーディネーター

※JET-ALTと教育委員会・学校間の連絡調整
※生活支援や事務支援、着任時の受入手続き
等の支援

問合せ先

＜JET-ALTの活用に関すること＞文部科学省 初等中等教育局 国際教育課 TEL 03-6734-3480

＜JETプログラムの地方財政措置に関すること＞総務省 自治行政局 国際室 TEL 03-5253-5527

＜JETプログラムの運用に関すること＞(一財)自治体国際化協会JETプログラム事業部 TEL 03-5213-1727

平成30年度要求額:51億円 対前年度+5億円

多彩な人材がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

都道府県・指定都市が公立学校の教育活動として実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置に要する費用の1/3以内を補助

学力向上を目的とした学校教育活動支援

平成30年度要求額:36億円<8,600人>

当該分野に知見のある人材(退職教職員や教員志望の大学生など)

児童生徒の学習サポート

- 補習や発展的な学習への対応
- 外国人児童生徒等の学力向上への取組



学校生活適応への支援

- 不登校・中途退学への対応
- いじめへの対応



進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援
- 就職支援



その他(教員の指導力向上等)

- 校長経験者による若手教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援



※ H29までメニューの一つとして実施していた中学校部活動支援については、別途、新規事業化。

スクール・サポート・スタッフの配置

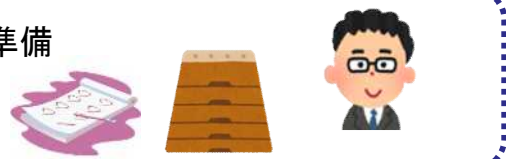
平成30年度要求額:15億円<3,600人>

地域の人材(卒業生の保護者など)

学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置し、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。

教員業務支援

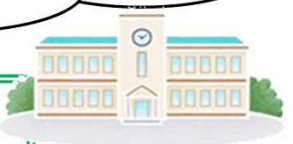
- 学習プリント等の印刷・配布準備
- 授業準備の補助
- 採点業務補助



◎ 教員の負担軽減を図るための事業として実施するものであり、各自治体において明確な成果目標を設定し、効果の検証を含めて実施するものに対し、補助を行う。

※ H29まで補習等のための指導員等派遣事業のメニューの一つとして実施していた教員業務支援について、教員の働き方改革に向け、個別メニュー化を図り、大幅に拡充。

教員に加えてサポートスタッフを配置することにより、児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応が可能に



チーム学校

教員とサポートスタッフの連携により、学校教育活動が一層充実！

学校現場を取り巻く課題が複雑・困難化している状況の中、新しい学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向けて、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実を図る。

《義務教育費国庫負担金》
平成30年度要求額（案）：1兆5,189億円(対前年度 ▲60億円)

・教職員定数の改善
・基礎定数化に伴う当然増
・教職員定数の自然減

+73億円（+3,415人）
+ 8億円（+ 385人）
▲65億円（▲3,000人）

・教員給与の見直し
・教職員の若返り等による給与減

+ 3億円
▲79億円

(参考)被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、前年同の教職員定数(1,000人)を別途要求(21億円)【復興特別会計】

※ 厳しい財政状況を勘案し、真に必要性の高い事項に限定することにより、国民に追加的な財政負担を求めないように最大限努める。(H30要求は▲60億円の要求)

☆教職員定数の改善

3,415人<<22,755人>>

<< >>内はH38年度までの改善予定数

「教員の働き方改革」

3,200人<<19,700人>>

1. 学校の指導体制の充実 教員の負担軽減による教育の質の向上～持ち授業時数の減等負担軽減とそれに伴う授業準備の充実～

- ①小学校専科指導に必要な教員の充実
- 2,200人<<6,635人>>
- ②中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実
- 500人<<4,100人>>

2. 学校の運営体制の強化 校長、副校長・教頭等の事務関係業務の軽減による学校の運営体制の強化

- ①学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化(事務職員)
- 400人<<8,365人>>
- ②主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化
- 100人<< 600人>>

複雑化・困難化する教育課題への対応

【再掲を含む】 715人<<7,155人>>

- ①いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化
- 【再掲】 500人<<4,100人>>
- ②貧困等に起因する学力課題の解消
- 100人<< 800人>>
- ③「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備
- 40人<<1,330人>>
- ・養護教諭
- ・栄養教諭等
- ④統合校・小規模校への支援
- 75人<< 925人>>

※上記の他、平成29年の義務標準法改正に伴う基礎定数化関連の教職員定数の増減が発生する。
H30年度における内訳は以下のとおり。

・通級による指導 505人

・日本語指導 58人

・初任者研修 63人

・自然減等 ▲241人

計385人

■今後の教職員定数の見通し
「経済・財政再生計画」を踏まえ、少子化の進展、学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ、実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた**予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定**

区 分	H30～H38	うちH30
定 数 改 善 (a)	22,755	3,415
基 礎 化 関 連 当 然 増 (b)	3,476	385
自 然 減 (c)	▲ 32,200	▲ 3,000
差し引き増減 (a + b + c)	▲ 5,969	800

☆教員給与の見直し（H31.1～）

- ①管理職手当の改善(校長、副校長・教頭の支給率改善)
- ②部活動手当の支給要件の見直し(土日4時間程度に加え、土日2時間以上4時間未満の区分を新設)

特別免許状とは

特別免許状とは、学校教育の多様化への対応や活性化を図ることを目的として、大学等の教職課程を履修していないが、担当する教科に関連する専門的な知識技能や経験を有している人を教員として学校に迎え入れるための「教諭」の免許状です。(昭和63年に創設)

特別免許状は、小学校、中学校、高等学校の全ての教科と、特別支援学校の全ての自立教科及び自立活動について授与することができます。特別免許状の授与に当たっては、都道府県教育委員会が行う教育職員検定に合格する必要があります。

特別免許状と普通免許状(大学等の教職課程を履修して授与される免許状)との比較

免許状の種類	有効期間	有効範囲	授与の方法	特徴
普通免許状	10年 (更新可能)	全国	大学等において教職課程を履修し、所要資格(学位等と必要単位数の修得)を得て、都道府県教育委員会に申請を行うことにより授与されます。	各学校種と職種の免許状があり、専修、一種、二種(高等学校は専修と一種のみ)の区分があります。 既に有している普通免許状の教員経験を元に、通常より少ない単位数により、上位区分、隣接学校種、同校種他教科の免許状の授与を受けることが可能です。※1
特別免許状	10年 (更新可能)	授与を受けた 都道府県	任命又は雇用をしようとする者(教育委員会や学校長等)の推薦に基づいて教育委員会が実施する教育職員検定に合格した者に対して授与されます。	幼稚園、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校の特別支援教育領域の特別免許状はありません。 小学校であっても教科ごとに授与されます。(特別活動などの教科外活動を担任することも可能です。) 特別免許状の授与を受けた後に、3年以上の教員経験と必要な単位数を修得することにより、当該校種の普通免許状(専修又は一種)の授与を受けることが可能です。※2

※1 詳細は文部科学省ホームページをご参照ください。(http://www.mext.go.jp/a_menu/01_h.htm)

※2 特別支援学校の特別免許状を元にして特別支援学校の普通免許状の授与を受けることはできません。

特別免許状授与の指針

特別免許状の授与に係る教育職員検定の基準は、都道府県教育委員会ごとに定められていますが、全国的に制度の活用が進んでいるとはいえない状況を踏まえ、文部科学省において「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を示しました。（平成26年）

主な基準

『教員としての資質の確認』

① 教科に関する専門的な知識経験または技能

→学校又は在外教育施設において教科に関する授業に携わった経験（概ね600時間以上）または、教科に関する専門分野に関する職務経験（概ね3年以上）のいずれかを有していることを確認します。

② 社会的信望、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見

→推薦状や志願理由書により確認します。

『学校教育の効果的実施の確認』

→任命者または雇用者による推薦状により、授与候補者を学校現場へ配置することにより、学校教育が効果的に実施されることを確認します。

『第三者の評価を通じた資質の確認』

→学識経験者や学校管理職との面接により、授与候補者の教員としての資質を確認します。

その他

特別免許状授与の仕組みづくりとして、域内の市区町村教育委員会や学校との連携、特別免許状申請に係る手続きの整備及び周知を行うことや、特別免許状所有者が学校現場にて円滑に勤務ができるよう、特別免許状所有者向けの研修の実施や、日本語が不十分な特別免許状所有者への支援体制の充実について示しています。

「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の全文は、文部科学省ホームページに掲載しています。（PDF形式）

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/06/23/1348574_3.pdf)



平成26年に指針を定めた結果、平成27年度は特別免許状の授与件数が増加しました。
（平成26年度の授与件数92件、平成27年度の授与件数215件）

特別免許状の授与状況

特別免許状の授与件数(平成27年度までの累計)は、延べ915件となっております。

授与件数(平成27年度までの累計)の内訳

学校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
件数	3	116	661	135

※特別支援学校の項目は、平成18年度までは盲・聾・養護学校の特殊教科特別免許状の合計数を掲載しています。

授与件数の推移

年度	件数	年度	件数	年度	件数	年度	件数
平成元年度	14	平成8年度	1	平成15年度	47	平成22年度	45
平成2年度	2	平成9年度	5	平成16年度	49	平成23年度	39
平成3年度	2	平成10年度	1	平成17年度	35	平成24年度	52
平成4年度	3	平成11年度	0	平成18年度	37	平成25年度	59
平成5年度	2	平成12年度	1	平成19年度	69	平成26年度	92
平成6年度	12	平成13年度	4	平成20年度	56	平成27年度	215
平成7年度	0	平成14年度	6	平成21年度	67	—	—

平成27年度授与の内訳

学校種別

学校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
件数	0	52	153	10

教科種別(主なもの)

教科	件数	授与者の主な職歴
外国語	97	ALT、大学教員、英会話学校講師
看護	35	看護師
理科	12	大学教員、民間企業研究員
工業	11	製造業、一級建築士、建設業
数学	11	保険数理士
自立活動	10	作業療法士、病棟等での機能訓練等業務、看護師
公民	5	インターナショナルスクール講師
保健体育	4	国体入賞者(陸上競技、ハンドボール等)
水産	4	実習助手
社会	4	インターナショナルスクール講師
音楽	3	音楽隊指揮
家庭	3	調理師
情報	3	システムエンジニア
地理歴史	3	市民講座講師